

第14次業種別審査事典 フォローアップレポート

#11

業界分析資料の読み方①

「2019年経済構造実態調査」 (2020年9月23日公表)

サービス産業動向調査、商業統計、特定サービス産業実態調査を統合・再編した新基幹統計

経済アナリスト 増井麻里子

1. 「経済センサス」実施年を除き毎年実施

1. 「経済センサス」実施年を除き毎年実施

「経済構造実態調査」は、国民経済計算(以下、「GDP統計」)の精度向上に資することを目的として、総務省と経済産業省により2019年6月に初めて実施された。以後、5年ごとに行われる「経済センサス-活動調査」の年を除き、毎年実施されることとなっている。

GDP統計の主要系列表の一つである「経済活動別国内総生産」では、産業別のGDPをみることができ、産業数は大分類で16となっている。「経済構造実態調査」の産業数は大分類で14しかなく、GDP統計にある「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「公務」を含まない。分類の基準は日本標準産業分類である。

この統計の前身として、「サービス産業動向調査(総務省)」、「商業統計調査(経済産業省)」及び「特定サービス産業実態調査(経済産業省)」という3つの調査が存在した。

なかでも「特定サービス産業実態調査」は、業種区分が事業所向け(21種)と個人向け(7種)に分かれているため、個人のサービス消費の動向をみる際に有用だった。しかし、調査対象の業種が限定されており、網羅的な調査とはいえなかった。「サービス産業動向調査」は、2008年に新設された比較的新しい統計であり、季節調整がかけにくいという問題はあがあるが、より多くの業種と事業所を対象としていたため、GDP統計にも使われていた。都道府県ごとの各産業の売上高も公表していたため、地域経済動向をみるにも有用だった。ただし、「卸売業・小売業」、「金融業、保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」などは含まれていなかった。サービス業で最も大きい売上金額を占める「卸売業・小売業」については、「商業統計調査」がカバーしていた。(きんざい注：後掲図表5に『第14次業種別審査事典』における3調査結果の使用業種を掲載)

「経済構造実態調査」を新設した目的は、これらの3つの調査を1つに統合することで、報告者の負担軽減を図ることであった。また、それぞれの調査の欠点を補うものであることから、利用者側にとっても全体的な利便性は向上するとみられる。

留意すべき点は、今回の統合・再編により、「サービス産業動向調査」の年次調査(拡大調査)はなくなったが、月次調査は

存続しているということだ。「商業統計調査」と「特定サービス産業実態調査」も、その補完目的で開始された「商業動態統計調査」と「特定サービス産業動態統計調査」は月次・年次とも存続している。こうした月次調査は、構造調査ではなく動態調査であるため、サンプル数が少なく産業構造を正確に把握するには向かないが、短期的な景気・雇用動向の判断材料とするには有用である。

2. 「卸売業，小売業」が498兆円で売上高首位

2020年7月31日に公表された二次集計の結果をみると、2018年の売上高においては「卸売業，小売業」が首位で、497.9兆円だった。付加価値額においては「製造業」が首位で、77.9兆円だった。「卸売業，小売業」は2位で、48.0兆円にとどまった。

図表1 産業大分類別売上高と付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額			(参考) 付加価値率	
	2015年*	2018年	増減率 (%)	2015年*	2018年	増減率 (%)	2015年*	2018年
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)		(%)	(%)
製造業	394,599,972	413,280,766	4.7	67,980,544	77,929,169	14.6	17.2	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,233	27,031,353	3.0	4,022,972	3,435,880	▲14.6	15.3	12.7
情報通信業	59,928,400	63,591,218	6.1	15,993,868	16,291,204	1.9	26.7	25.6
運輸業，郵便業	64,681,603	69,564,904	7.5	16,598,033	18,261,307	10.0	25.7	26.3
卸売業，小売業	490,625,781	497,980,974	1.5	51,147,719	48,001,552	▲6.2	10.4	9.6
金融業，保険業	125,081,678	118,348,463	▲5.4	19,129,305	19,198,286	0.4	15.3	16.2
不動産業，物品賃貸業	44,994,182	50,468,271	12.2	8,957,188	10,589,838	18.2	19.9	21.0
学術研究，専門・技術サービス業	39,476,139	44,097,503	11.7	13,995,065	18,214,041	30.1	35.5	41.3
宿泊業，飲食サービス業	21,762,983	22,257,902	2.3	8,020,843	7,837,247	▲2.3	36.9	35.2
生活関連サービス業，娯楽業	44,053,413	37,651,943	▲14.5	6,963,118	6,750,128	▲3.1	15.8	17.9
教育，学習支援業	15,060,571	15,287,542	1.5	7,089,467	7,423,852	4.7	47.1	48.6
医療，福祉	105,757,730	115,499,066	9.2	17,568,629	19,019,907	8.3	16.6	16.5
複合サービス事業	9,578,644	9,035,677	▲5.7	3,776,807	3,649,198	▲3.4	39.4	40.4
サービス業（他に分類されないもの）	35,363,054	36,617,403	3.5	13,131,100	15,239,564	16.1	37.1	41.6

注1：「売上高」および「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

注3：参考の「付加価値率」は売上高に対する付加価値額の割合

※平成28年経済センサス-活動調査結果

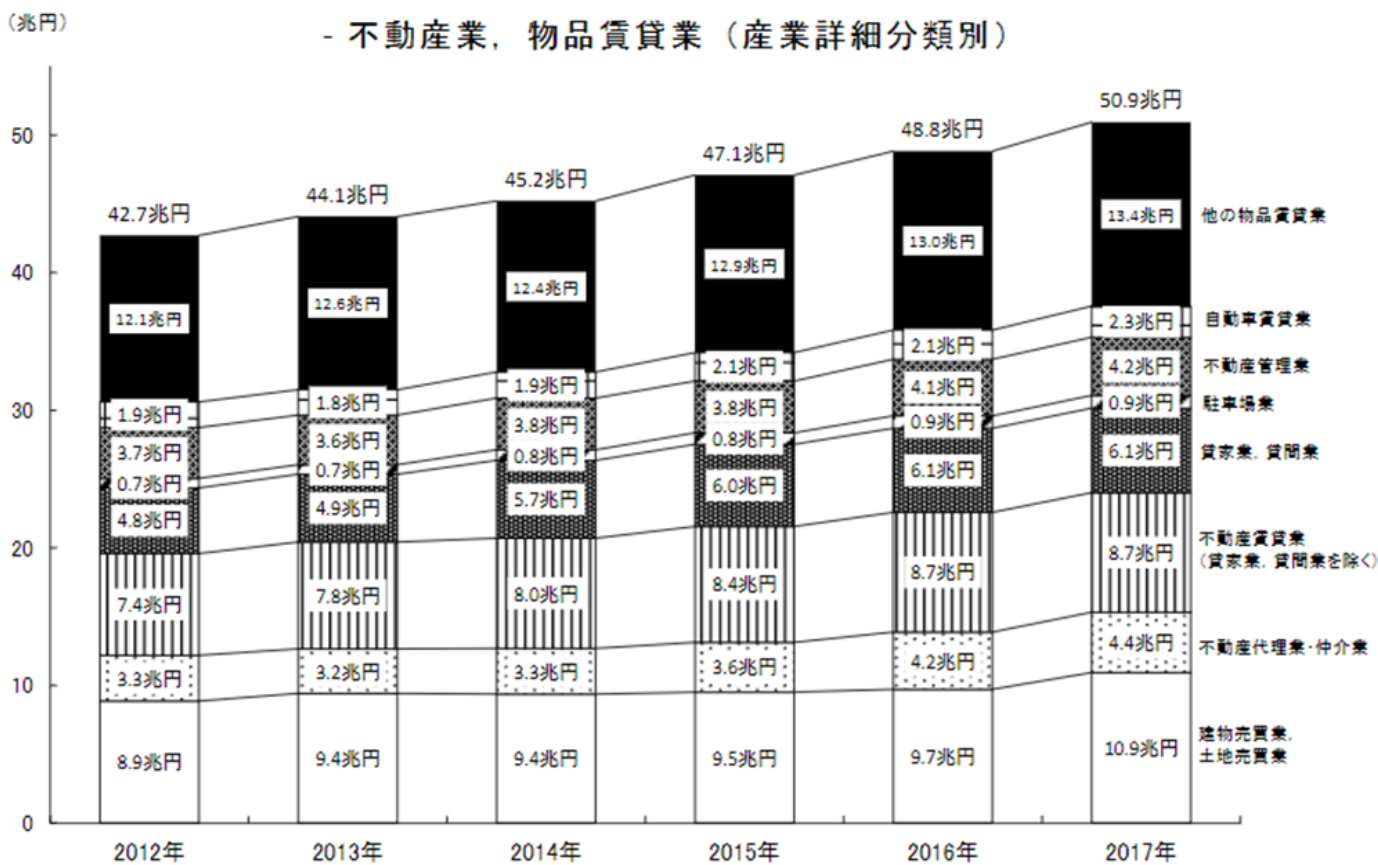
出所：「2019年経済構造実態調査」二次集計の「結果の概要」

3. 成長産業

2015年から比較すると、売上高の増加率が高かったのは、「不動産業、物品賃貸業」の+12.2%だった。付加価値額の増加率も+18.2%と高水準である。「2018年サービス産業動向調査」で産業詳細分類別の数字をみると、「建物売買業・土地売買業」、「不動産代理業・仲介業」、「自動車賃貸業」が伸びていることがわかる。

また、「2019年経済構造実態調査」では、「産業大分類、売上高階級別企業等数」が公表されているが、「不動産業、物品賃貸業」の売上高3,000万円未満の企業数の割合が58.9%と最も高く、3億円以上の企業数の割合が6.8%で最も低い。このことから、新規参入がしやすく、スケールメリットが働きにくい業界であることが分かる。これは建設業にもいえることだ。「不動産業、物品賃貸業」は付加価値率が21.0%と、産業平均の17.9%を上回り魅力的である。この期間は特に首都圏の新築マンションやオフィス賃料が上昇し続けていたことも重要な要素である。

図表2 年間売上高の推移



出所：「2018年サービス産業動向調査」拡大調査結果の「結果の概要」

図表3 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	企業等数								
	3000万円未満		3000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円以上		
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	
製造業	204,055	52,497	25.7	51,283	25.1	42,766	21.0	57,509	28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,335	428	32.1	160	12.0	177	13.3	570	42.7
情報通信業	39,005	14,984	38.4	9,277	23.8	6,700	17.2	8,044	20.6
運輸業、郵便業	50,384	6,694	13.3	11,476	22.8	15,275	30.3	16,939	33.6
卸売業、小売業	397,816	101,837	25.6	110,789	27.8	95,213	23.9	89,977	22.6
金融業、保険業	22,607	12,344	54.6	5,746	25.4	1,662	7.4	2,855	12.6
不動産業、物品賃貸業	154,138	90,858	58.9	37,506	24.3	15,296	9.9	10,478	6.8
学術研究、専門・技術サービス業	86,522	42,277	48.9	24,567	28.4	11,950	13.8	7,728	8.9
宿泊業、飲食サービス業	85,983	33,383	38.8	32,171	37.4	13,039	15.2	7,390	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	58,003	26,143	45.1	15,296	26.4	8,309	14.3	8,255	14.2
教育、学習支援業	27,456	10,829	39.4	6,839	24.9	5,683	20.7	4,105	15.0
医療、福祉	119,085	25,618	21.5	38,556	32.4	34,047	28.6	20,864	17.5
複合サービス事業	2,332	841	36.1	337	14.5	219	9.4	935	40.1
サービス業（他に分類されないもの）	84,818	26,619	31.4	27,237	32.1	17,504	20.6	13,458	15.9

注：「売上高階級別企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

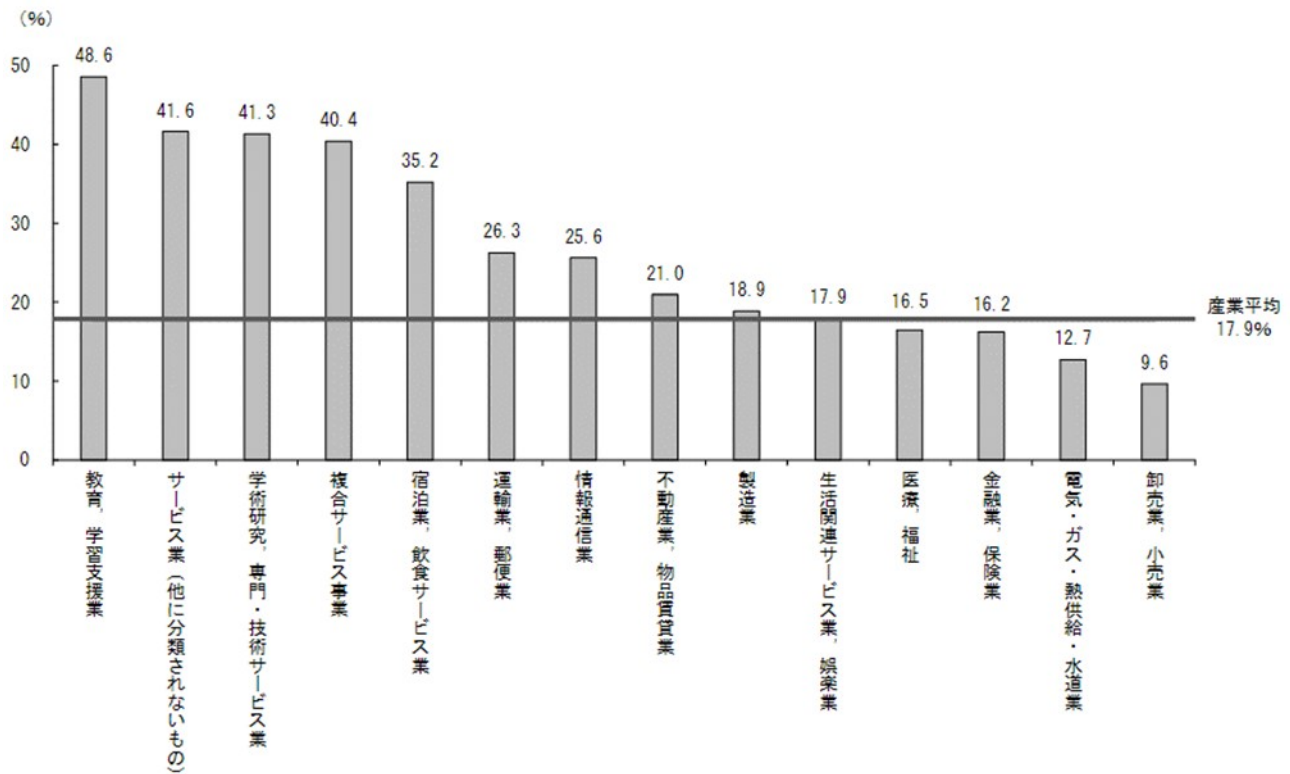
出所：「2019年経済構造実態調査」二次集計の「結果の概要」

4. 低迷産業

「卸売業・小売業」は、売上高の増加率が+1.5%とプラスを維持しているものの、付加価値額の増加率が▲6.2%とマイナスであり、付加価値率は9.6%と最低水準である。人手不足による人件費や運送費の上昇が原因として考えられる。卸売業での搬送・荷受・荷送確認や、小売業でのレジ打ち、バックヤードでのパッキングなど、労働集約的な業務が依然として多く、ICT技術による生産性向上に本格的に取り組む必要があるだろう。

卸売業・小売業の詳細な動向については、経済産業省の「商品動態統計（年報）」をみる。2019年の卸売業販売額は、▲3.6%と3年ぶりの減少、小売業販売額は、+0.1%と3年連続の増加だった。小売業を支えたのは医薬品・化粧品と自動車だったが、10月の消費増税後は反動減となった。2020年は、政府からの給付金で消費が一時的に刺激され、高額家電などが売れた。しかし、景気回復まで時間がかかるため、厳しい状況に変わりはないとみられる。

図表4 産業大分類別付加価値率



出所：「2019年経済構造実態調査」二次集計の「結果の概要」

図表5 『第14次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
■「サービス産業動向調査」を使用する5業種			
6036	普通倉庫業	2111	喫煙具専門店
7009	行政書士	2124	ホームセンター（DIY用品販売業）
7017	経営コンサルタント	4064	機械工具卸売業
7089	プログラミング教室	4150	再生資源回収業
9092	日焼けサロン	4153	カレット集荷業
■「商業統計調査」を使用している26業種			
1040	青果店	5014	バルブ卸・小売業
1041	果実店	5112	精密機械器具卸売業
1042	種苗業	5157	輸送用機械器具卸売業
1119	インスタペーカーリー（パン製造小売業）	6073	インテリア・ファブリック卸売業
1137	酒類小売業	6081	カーテン・壁紙小売業
2084	靴卸売業	8128	リサイクルショップ
2088	履物小売業	8131	総合ディスカウントストア
2108	畳卸売業	9023	スポーツ用品卸売業
2109	畳店	9108	CDショップ
2110	たばこ小売業	9127	玩具店
		10080	大型（チェーン）書店

図表5 『第14次業種別審査事典』対象業種 つづき

業種番号	業種名	業種番号	業種名
■「特定サービス産業実態調査」使用74業種			
1155	観葉植物レンタル業	9106	ラジオ番組制作業
5084	電気修理・取付業	9109	動画・音楽配信業
6076	インテリアデザイン業	10036	総合レンタル業
7028	機械設計事務所	10037	産業用機械器具賃貸業
7033	イベント業	10038	中古産業用機械器具取扱業
7037	グラフィックデザイン業	10040	建設機械器具賃貸業
7038	インダストリアルデザイン業	10042	事務用機械器具賃貸業
7041	データ入力代行業	10044	電子計算機・同関連機器賃貸業
7046	一般計量証明業	10045	レンタカー
7048	公害・環境関連検査・分析・計量証明業	10046	自動車リース
7049	放射線検査機関	10047	自動車シェアリング
7069	選挙プランナー	10048	レンタサイクル（シェアサイクル）
7070	SNS運用コンサルティング業	10049	スポーツ・娯楽用品賃貸業
7082	予備校	10054	舞台・映画・TV小道具レンタル業
7087	カルチャーセンター	10056	貸衣装業
7101	語学教室	10075	出版業
7107	書道教室	10076	専門紙誌出版業
7111	テニススクール	10077	編集プロダクション
7118	ダンス教室	10083	新聞業（新聞発行）
7123	陶芸教室	10107	広告代理業
7126	理科実験教室	10109	屋外広告業
7139	結婚式場	10110	折込み広告作成業
7142	葬儀社・葬祭会館	10111	インターネット広告業
9038	テーマパーク	10112	モバイルコンテンツ関連業
9042	ショートコースゴルフ場	10115	Webマーケティング
9053	テニスクラブ	10116	ダイレクトメール業
9055	ボウリング場	10131	インターネットメディア事業
9062	クライミング・ボルダリング施設	10133	受託開発ソフトウェア業
9064	興行場（演芸、相撲、プロ野球等）	10134	パッケージソフトウェア業
9067	演芸興行団	10135	情報処理サービス業
9096	映画・ビデオ制作業	10136	データベース提供業
9098	映画配給業	10137	クラウドサービス事業
9100	シネマコンプレックス	10143	IoTプラットフォーム提供業
9101	テレビ番組制作業	10149	ネット取引・EC運営業
9102	芸能プロダクション	10150	ソーシャルネットワークサービス業
9103	劇団	10151	Webサイト作成・更新代行業
9104	劇場	10155	メーリングサービス業